

会 社 名 Y K K 株式会社 上 場 の 有 無 非上場
 本 社 所 在 地 東京都千代田区神田和泉町 1 番地
 問 合 せ 先 責任者役職名 上席常務 グループ経営センター長
 氏 名 坂田 保 T E L (03)3864-2044
 中間配当制度の有無 無

1. 平成 15 年 3 月期の業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 3 月期	473,307	(29.8)	27,738	(41.5)	20,639	(25.3)
平成 14 年 3 月期	364,554	(1.3)	19,607	(49.2)	16,475	(54.2)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	%	%	%
平成 15 年 3 月期	13,452	(82.0)	11,611	3.6	2.9	4.4
平成 14 年 3 月期	7,393	(59.4)	6,704	2.1	2.5	4.5

(注) 1. 持分法投資損益 平成 15 年 3 月期 198 百万円 平成 14 年 3 月期 776 百万円
 2. 期中平均株式数 平成 15 年 3 月期 1,155,813.96 株 平成 14 年 3 月期 1,102,746 株

3. 会計処理の方法の変更 なし

4. 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	千円
平成 15 年 3 月期	755,137	379,724	50.3	323
平成 14 年 3 月期	680,852	361,306	53.1	317

(注) 期末発行済株式数 平成 15 年 3 月期 1,174,902.60 株 平成 14 年 3 月期 1,138,746 株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 15 年 3 月期	55,629	22,988	22,406	65,164
平成 14 年 3 月期	40,767	42,685	2,103	49,444

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 121 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 18 社（除外） 1 社 持分法（新規） 0 社（除外） 1 社

1. 企業集団の状況

当社グループ(YKK(株)(以下、当社という。))及び当社の関係会社は、子会社 136 社及び関連会社 4 社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売、金融及びその他のサービス等の事業活動を展開している。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開している。

当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一である。

【ファスニング事業】

ファスニング製品等を当社、YKK U.S.A.社ほか子会社 87 社及び YKK フィリピン社ほか関連会社 1 社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売している。

【建材事業】

建材製品を当社、YKK AP(株)ほか子会社 18 社が製造及び販売している。

【工機事業】

ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほかを当社ほか 4 社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売している。

【その他の事業】

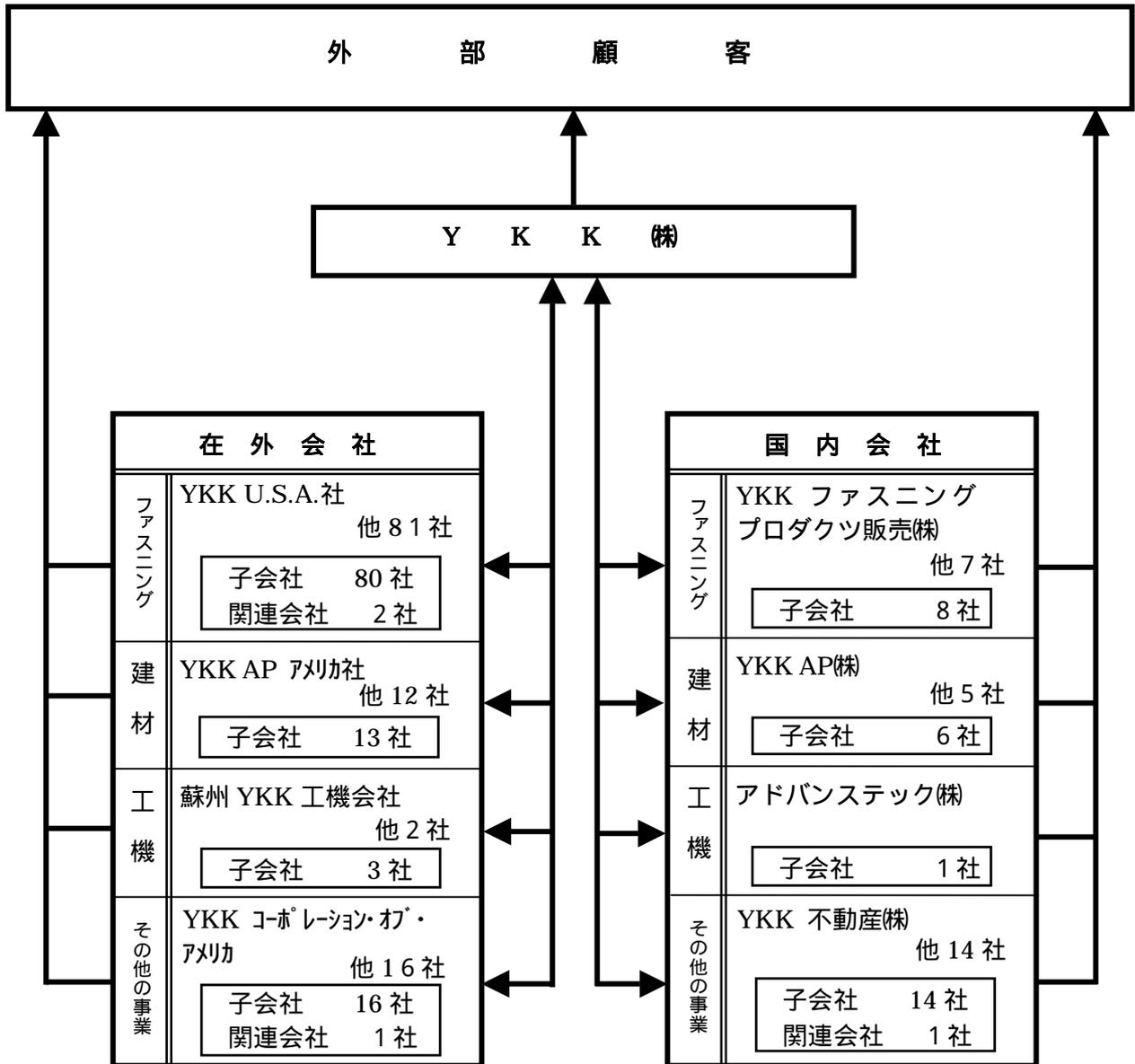
アメリカ社ほか子会社 2 社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社で輸入している。YKK コーポレーション・オブ・アメリカほか子会社 5 社が在外子会社の管理統轄を行っている。その他、ファイナベスト社ほか子会社 1 社で金融、(株)ワイケイケイ保険サービスほか子会社 18 社及び関連会社 2 社でその他のサービス等の事業活動を行っている。

なお、当社グループは、当連結会計年度より、「工機」事業を事業区分「その他の事業」から区分掲記することとした。また、同時に、事業区分「建材」に含めていたアルミ精錬事業を「その他の事業」に事業区分を変更した。(「セグメント情報 1.事業の種類別セグメント情報」参照)

前連結会計年度との数値比較においては、変更後の当連結会計年度の事業区分に組替えて記載している。

また、YKK アーキテクチュラルプロダクツ(株)は、YKK AP(株)に社名変更した。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営成績

当連結会計年度における内外経済情勢をみると、米国経済は在庫調整が終了し緩やかな回復基調にあったが、企業会計問題を背景とした株安やイラク戦争の影響で不透明な状況となった。また、欧州経済は景気悪化が鮮明になるものの、アジア諸国経済は個人消費の増加と輸出の伸びに伴い回復基調をたどった。

一方わが国経済は、産業の空洞化・デフレ懸念・不良債権問題などの構造上の問題により企業の再編・淘汰が進み、雇用情勢の悪化を招くという停滞感の強い年であった。

このような経済環境の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き積極的な新製品の導入と一層の顧客対応力の強化・顧客満足度の向上につとめてきた。また、数年来進めてきた建材事業の組織統合、再編の一環として平成14年10月1日にYKK AP（株）（旧YKKアーキテクチュラルプロダクツ（株））を当社の完全子会社とした。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は473,307百万円と前連結会計年度に比べ108,753百万円（+29.8%）の増収となった。また、利益については、営業利益が27,738百万円と前連結会計年度に比べ8,131百万円（+41.5%）経常利益が20,639百万円と前連結会計年度に比べ4,163百万円（+25.3%）の増益となった。また、当期純利益は厚生年金基金の代行部分返上益8,509百万円が計上されたこともあり、13,452百万円と前連結会計年度に比べ6,059百万円（+82.0%）の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

【ファスニング事業】

ファスニング事業は、世界的な先行き不透明感が続く中、日本は縫製業の海外移転が進んだため売上が低迷した。一方、中国を中心とする東アジア地域では、世界の縫製基地としての役割が強まり、売上高も好調に推移した。このような状況下、営業・製造全般にわたり事業再構築に着手した結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は為替換算の影響を受け193,072百万円と前連結会計年度に比べ5,456百万円（2.7%）の減収となったものの、北中米主要子会社の業績回復と東アジア子会社の業績好調により、営業利益は27,718百万円と前連結会計年度に比べ6,894百万円（+33.1%）の増益となった。

【建材事業】

建材事業は、国内需要の低迷が続き、価格競争が依然として厳しい中、当社の建材製造事業本部とYKK APグループが「あたかも一つの会社」の如く、完成度の高い商品の開発体制と地域ごとの供給体制を構築し、合理化の追求とコストダウンの推進に取り組んできた。また、前述のごとく平成14年10月1日にYKK AP（株）を当社の完全子会社とした。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は273,366百万円と前連結会計年度に比べ116,302百万円（+74.1%）の増収となり、営業利益は2,881百万円と前連結会計年度に比べ563百万円（+24.3%）の増益となった。

【工機事業】

工機事業は、海外建材工場での押出関連設備や素材工場設備などのエンジニアリング対応は好調であったが、仕上げ関連を中心としたファスニング設備が低調であったため、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、26,538百万円と前連結会計年度に比べ3,992百万円（13.1%）の減収となり、営業利益は1,890百万円と前連結会計年度に比べ555百万円（22.7%）の減益となった。

【その他の事業】

その他の事業は、海外における業績は総じてほぼ前年並であったが、国内においては経済の回復の立遅れを受け売上高、営業利益ともに低調であった。その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、25,041百万円と前連結会計年度に比べ1,930百万円（7.2%）の減収となり、営業利益は399百万円と前連結会計年度に比べ475百万円（54.3%）の減益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、前連結会計年度との数値比較においては、「セグメント情報 2. 所在地別セグメント情報」に記載のとおり、所在地区分の変更を行ったため、変更後の当連結会計年度の所在地区分に組替えて記載している。

【日本】

ファスニング業界では市場動向はデフレ傾向が顕著となり、顧客である縫製業界の海外生産への

移行が一層進み国内販売は減少した。一方、アジアを中心とした海外関連会社への製品・半製品などの販売は増加した。建設業界では、公共投資の減少や住宅投資の低調などにより市場の縮小傾向が続くという厳しい事業環境の下、当社グループでは、建材事業の組織統合・再編を強力にすすめてきた。その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は 327,312 百万円と前連結会計年度に比べ 114,429 百万円（+53.8%）の増収となり、営業利益は 9,952 百万円と前連結会計年度に比べ 1,816 百万円（+22.3%）の増益となった。

【北 中 米】

米国の景気停滞感からくる消費低迷傾向の継続、縫製業界の他地域への生産移行もあり、ファスナー事業の売上は減少傾向であったが、繊維・樹脂事業、スナップ・ボタン事業の回復により現地通貨ベースではほぼ前年並の売上となった。建材事業では、YKKAP アメリカ社において加工工場の建設に続き押出機の増設を行った。

北中米の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は為替換算の影響を受け 56,537 百万円と前連結会計年度に比べ 4,348 百万円（ 7.1%）の減収、営業利益では、2,333 百万円と 2,459 百万円の増益となった。

【南 米】

経済的なファンダメンタルの弱さが為替に現れて円貨ベースでは大幅な減収減益となった。売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は 5,048 百万円と前連結会計年度に比べ 2,138 百万円（ 29.8%）の減収、営業利益は 718 百万円と前連結会計年度に比べ 354 百万円（ 33.0%）の減益となった。

【欧 州・中 東・アフリカ】

北部欧州地域は、縫製業界の生産移行に伴い販売が減少したが、その受け皿となったトルコ・東欧・南アフリカで販売を大きく伸ばし、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は 43,961 百万円と前連結会計年度に比べ 2,492 百万円（+6.0%）の増収、営業利益は 5,674 百万円と前連結会計年度に比べ 1,250 百万円（+28.3%）の増益となった。

【東アジア】

世界の工場としての地位がますます向上しており縫製産業の規模も拡大し、ファスニングの新規投資による顧客へのサービス体制の充実が奏効した。建材事業では、YKKAP 深圳社が当期より操業を開始し、また、YKKAP 蘇州社が創立された。

売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は為替換算の影響もあり、55,876 百万円（ 1.1%）と前連結会計年度に比べ 631 百万円の微減収であったが、営業利益においては 7,571 百万円と前連結会計年度に比べ 2,521 百万円（+49.9%）の大幅増益となった。

【南アジア・大洋州】

インド、バングラディッシュ、スリランカ、ベトナムなどへのファスニング事業の新規投資による顧客への供給体制ならびにサービス体制の強化が販売増につながった。一方、建材事業では市況の悪化を受け、事業状況は厳しいものとなった。

売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は 38,238 百万円と前連結会計年度に比べ 2,117 百万円（ 5.2%）の減収、営業利益においては 1,478 百万円と 2,385 百万円（ 61.7%）の大幅な減益となった。

3. 対処すべき課題

今後の経済動向については、米国経済が不透明感を増す中、我が国経済も弱含みの展開が続き、当社を取り巻く経営環境についても依然として厳しい状況が続くものと予想される。

このような見通しの下、ファスニング事業では、厳しい国内市場に対処するために、国内営業体制の再構築に着手し、平成 15 年 2 月 1 日をもって当社のファスニング国内営業部を分割し、YKKファスニングプロダクツ販売(株)を新たに設立し、顧客密着型の営業、販売強化を目指すと共に効率的な組織体制作りを行っていく。また、縫製業の海外移転に対処するために、特に日本と東アジアとの協働・協調体制を強めていく。また製造部門においても、空洞化の進む国内市場での対応策として、徹底したコスト削減プロジェクトの推進と生産技術力の一層の強化に取り組んでいく。

建材事業では、公共投資の減少、住宅投資の低迷が続く、市場環境は引き続き厳しいことが予想される。こうした事業に対応して、従来の新築住宅だけでなく、ストック住宅に対するリフォーム・リモデル需要を視野に入れた事業展開を加速させていく。

商品面では、ウィンドウ基幹商品を、業界をあげて推進されている「住宅サッシの新寸法体系」に期を合わせ、リニューアルする。また、「安全・安心」をコンセプトとして、防犯対策としての商品開発にも取り組んでいく。

製造部門では継続したライン・商品毎の徹底したコストダウンと、供給部門との連携による受注生産対応を充実させていく。供給部門では、地域ブロック毎に拠点を活用し、商品の完成度を高め、最適供給体制を目指すとともに、アフターサービス・メンテナンスなどのサービス化も推進していく。

また、厳しさを増す事業環境に対して、収益基盤をより安定的なものにするために、平成15年10月1日をもって当社の建材事業をYKK AP(株)に対して吸収分割することとした。これまで、当社の建材事業とYKK AP(株)とがあたかも一つの会社の如く一体となってYKKグループの建材事業の運営を行ってきたが、この完全一体化によって、事業環境の変化に即した施策を機動的に実行できる建材事業の経営体制が構築されることとなるものと確信している。

工機事業では、ファスニング事業と建材事業の中核事業の事業競争力強化を図るため、各々のプロジェクト・テーマに係る開発目標を明確化し、目標達成に向けた価値創造と技術のブレークスルーを推進して行く。また、事業体質の向上を図るため、技術力強化をめざした人的基盤の強化と要素技術力の向上、海外工機拠点の分業体制整備、戦略機種に対する海外部品調達の推進、納期短縮や生産効率のための製造改革、および適正規模化を推進していく。

今後、事業のグローバル経営が増々進む中で、連結経営体制を強化していく必要がある。連結経営体制におけるYKKグループ本社機能を明確にするために、平成15年4月1日をもって本社の組織機能を見直した。その変更の中で、新たに研究開発センターが発足した。これまで行ってきたファスニング事業、建材事業の商品づくりの基盤となる金属、樹脂等の材料技術及びその応用・プロセス技術の開発に加え、将来の更なる事業競争力に繋げるためにも、世界の技術潮流を敏感に捉えつつ、より一層事業競争力の向上、商品力強化に努めていく。

平成15年度は前年度の収益回復を単年度の回復で終わることなく、持続的に収益拡大を図っていくための道筋を示す重要な年と位置付けている。そのためにも、将来の事業構造の変化、顧客ニーズの方向性を見極めて、真の事業競争力を高めるため事業構造改革とブランド強化を思いきってすすめていく所存である。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	275,955	40.5	349,654	46.3	73,699
現金及び預金	51,697		70,864		19,167
受取手形及び売掛金	82,472		138,341		55,869
有 価 証 券	1,869		1,055		814
た な 卸 資 産	107,448		127,812		20,364
繰 延 税 金 資 産	3,847		6,844		2,997
短 期 貸 付 金	16,943		-		16,943
そ の 他	14,073		10,034		4,039
貸 倒 引 当 金	2,396		5,297		2,901
固 定 資 産	404,896	59.5	405,482	53.7	586
有 形 固 定 資 産	331,516	48.7	330,831	43.8	685
建 物 及 び 構 築 物	147,945		143,868		4,077
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	101,235		97,425		3,810
土 地	65,365		70,266		4,901
建 設 仮 勘 定	4,497		5,062		565
そ の 他	12,472		14,209		1,737
無 形 固 定 資 産	12,639	1.9	14,816	2.0	2,177
営 業 権	240		254		14
連 結 調 整 勘 定	4,379		3,753		626
そ の 他	8,019		10,808		2,789
投 資 其 他 の 資 産	60,740	8.9	59,833	7.9	907
投 資 有 価 証 券	24,691		19,547		5,144
長 期 貸 付 金	9		483		474
繰 延 税 金 資 産	23,716		23,510		206
そ の 他	12,529		25,581		13,052
貸 倒 引 当 金	206		9,290		9,084
資 産 合 計	680,852	100.0	755,137	100.0	74,285

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	177,325	26.0	227,711	30.2	50,386
支払手形及び買掛金	49,244		68,507		19,263
短期借入金	46,538		41,328		5,210
一年内返済予定の長期借入金	10,259		8,417		1,842
コマーシャル・ペーパー	5,000		-		5,000
1年内償還予定の社債	10,000		10,000		-
未払法人税等	1,194		6,657		5,463
繰延税金負債	449		172		277
賞与引当金	6,565		15,458		8,893
従業員等預り金	23,757		32,244		8,487
その他	24,314		44,926		20,612
固定負債	132,437	19.5	137,498	18.2	5,061
社債	47,345		33,510		13,835
長期借入金	17,718		9,280		8,438
繰延税金負債	5,059		5,322		263
退職給付引当金	58,379		82,318		23,939
役員退職慰労引当金	777		1,566		789
その他	3,158		5,499		2,341
負債合計	309,763	45.5	365,210	48.4	55,447
(少数株主持分)					
少数株主持分	9,782	1.4	10,202	1.3	420
(資本の部)					
資本金	11,387	1.7	-	-	11,387
資本準備金	14,451	2.1	-	-	14,451
連結剰余金	352,715	51.8	-	-	352,715
その他有価証券評価差額金	438	0.1	-	-	438
為替換算調整勘定	17,685	2.6	-	-	17,685
資本合計	361,306	53.1	-	-	361,306
資本金	-	-	11,922	1.6	11,922
資本剰余金	-	-	32,922	4.3	32,922
利益剰余金	-	-	364,171	48.2	364,171
その他有価証券評価差額金	-	-	46	0.0	46
為替換算調整勘定	-	-	29,022	3.8	29,022
自己株式	-	-	316	0.0	316
資本合計	-	-	379,724	50.3	379,724
負債、少数株主持分及び資本合計	680,852	100.0	755,137	100.0	74,285

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕		増減金額	対前連結 会計年度比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	364,554	100.0	473,307	100.0	108,753	129.8
売 上 原 価	256,858	70.5	318,738	67.3	61,880	124.1
売 上 総 利 益	107,695	29.5	154,569	32.7	46,874	143.5
販売費及び一般管理費	88,088	24.1	126,831	26.8	38,743	144.0
営 業 利 益	19,607	5.4	27,738	5.9	8,131	141.5
営 業 外 収 益	9,664	2.6	4,856	1.0	4,808	50.2
受 取 利 息	1,237		1,222		15	98.8
受 取 配 当 金	263		181		82	68.8
固 定 資 産 貸 与 料	3,138		865		2,273	27.6
雑 収 入	5,024		2,587		2,437	51.5
営 業 外 費 用	12,795	3.5	11,955	2.5	840	93.4
支 払 利 息	4,827		3,643		1,184	75.5
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	1,177		806		371	68.5
雑 損 失	6,789		7,505		716	110.5
経 常 利 益	16,475	4.5	20,639	4.4	4,164	125.3
特 別 利 益	3,760	1.0	9,966	2.1	6,206	265.1
固 定 資 産 売 却 益	791		1,044		253	132.0
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式 売 却 益	2,478		-		2,478	-
厚 生 年 金 基 金 益	-		8,509		8,509	-
代 行 部 分 返 上 益 そ の 他	491		412		79	83.9
特 別 損 失	4,317	1.1	6,596	1.4	2,279	152.8
固 定 資 産 売 却 損	2,379		296		2,083	12.4
固 定 資 産 除 却 損	844		2,482		1,638	294.1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		2,001		2,001	-
退 職 給 付 費 用	-		942		942	-
会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	374		438		64	117.1
そ の 他	719		434		285	60.4
税金等調整前当期純利益	15,918	4.4	24,009	5.1	8,091	150.8
法人税、住民税及び事業税	8,196	2.2	11,023	2.3	2,827	134.5
法 人 税 等 調 整 額	2,489	0.6	1,306	0.2	1,183	52.5
少 数 株 主 利 益	2,818	0.8	839	0.2	1,979	29.8
当 期 純 利 益	7,393	2.0	13,452	2.8	6,059	182.0

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕	〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	
		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		347,204	-	347,204
連結剰余金増加高		134	-	134
持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高		134	-	134
連結剰余金減少高		2,016	-	2,016
配当金		1,887	-	1,887
役員賞与		108	-	108
(うち監査役賞与)		(3)	-	-
連結子会社減少に伴う剰余金減少高		20	-	20
当期純利益		7,393	-	7,393
連結剰余金期末残高		352,715	-	352,715
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-	14,451	14,451
資本剰余金増加高		-	18,470	18,470
株式交換による新株の発行		-	18,470	18,470
資本剰余金期末残高		-	32,922	32,922
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-	352,715	352,715
利益剰余金増加高		-	13,535	13,535
当期純利益		-	13,452	13,452
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		-	79	79
持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高		-	1	1
在外子会社の資産再評価に係る増加高		-	2	2
利益剰余金減少高		-	2,079	2,079
配当金		-	2,049	2,049
役員賞与		-	29	29
(うち監査役賞与)		-	(3)	(3)
利益剰余金期末残高		-	364,171	364,171

連結貸借対照表注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	538,370 百万円	566,866 百万円
2.受取手形割引高	708 百万円	156 百万円
3.保証債務	955 百万円	751 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	増減金額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		15,918	24,009	8,091
減価償却費		43,843	42,353	1,490
連結調整勘定償却額		386	324	62
貸倒引当金の増減額(減少:)		740	1,007	1,747
退職給付引当金の増減額(減少:)		3,018	2,463	5,481
受取利息及び受取配当金		1,501	1,403	98
支払利息		4,827	3,643	1,184
持分法による投資損益(投資利益:)		776	198	578
投資有価証券評価損益(戻入益:)		2,000	2,090	90
有形固定資産除却損		844	2,482	1,638
有形固定資産売却損益(売却益:)		1,588	748	2,336
子会社の所有する親会社株式売却益		2,478	-	2,478
売上債権の増減額(増加:)		18,370	23,519	41,889
たな卸資産の増減額(増加:)		15,686	13,773	29,459
仕入債務の増減額(減少:)		1,946	1,361	585
その他の		7,484	6,270	13,754
小 計		63,218	64,643	1,425
利息及び配当金の受取額		1,540	1,522	18
利息の支払額		4,898	3,747	1,151
法人税等の支払額		19,092	6,788	12,304
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,767	55,629	14,862
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の純増減額(増加:)		9,424	16,879	7,455
定期預金の預入による支出		5,014	6,650	1,636
定期預金の払戻による収入		5,841	1,960	3,881
有価証券の取得による支出		1,299	136	1,163
有価証券の償還・売却による収入		2,027	1,238	789
有形固定資産の取得による支出		50,282	37,655	12,627
有形固定資産の売却による収入		2,832	2,493	339
無形固定資産の取得による支出		2,941	3,022	81
無形固定資産の売却による収入		4	156	152
投資有価証券の取得による支出		1,124	125	999
投資有価証券の売却による収入		141	3	138
連結子会社株式の追加取得による支出		2,293	34	2,259
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	1,931	1,931
長期貸付による支出		5	5	-
長期貸付金の回収による収入		5	5	-
株式交換に伴う交付金支出		-	26	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,685	22,988	19,697
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		1,958	10,437	8,479
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		15,000	-	15,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		10,000	5,000	5,000
長期借入れによる収入		6,482	768	5,714
長期借入金の返済による支出		12,426	12,644	218
社債の償還による支出		-	13,484	13,484
子会社の所有する親会社株式の売却による収入		3,780	-	3,780
自己株式の取得による支出		-	0	0
配当金の支払額		1,887	2,049	162
少数株主への配当金の支払額		802	433	369
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,103	22,406	24,509
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,924	2,257	4,181
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,110	7,976	5,866
現金及び現金同等物の期首残高		47,348	49,444	2,096
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		14	-	14
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	7,661	7,661
子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		-	82	82
現金及び現金同等物の期末残高		49,444	65,164	15,720

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 121 社

主要な連結子会社は、YKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A.社、YKK APアメリカ社、YKK ホールディング・ヨーロッパ社、YKK トルコ社、YKK 中国社、YKK 台湾社、YKK ホールディング・アジア社、YKK アルミニウム・オーストラリア社、YKK AP(株)であります。

新設により増加した連結子会社..... 10 社

YKK インシュランスカンパニー・オブ・アメリカ、YKK ロシア社、YKK チェコ社、YKK チュニジア製造会社、YKK 中国社、名古屋ファスナー上海社、YKKAP 蘇州社、蘇州 YKK 工機会社、YKK ファスニングプロダクツ販売(韓国)社、YKK ファスニングプロダクツ販売(株)

新たに株式を取得したことにより増加した連結子会社..... 7 社

YKKAP(株)、(株)YKKAP 沖縄、YKKAP エクステリア(株)、九州エクステリア工業(株)、(株)YKKAP インストール沖縄、西部ファスナー(株)、大阪ファスナー販売(株)

事業規模の拡大により重要性が増加したことにより連結した子会社..... 1 社

YKK ニューマックス韓国社

(2) 非連結子会社.....15 社

スモールウェアズ社、YKK アイルランド社、ファイナベスト社、YKK マルミ社、YKK ジッパー・エジプト社、上海西部装飾制品有限公司、上海西部国際貿易有限公司、大阪ファスナー上海社、大阪ファスナー香港社、オーナー・グロス社、Y2K ホールディング社、ラマコ社、(株)プロス、アサヒレイトックス(株)、(株)ワイケイファイナンス

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。

非連結子会社 15 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

なお、オーバーシーズ・エクスポート社は清算により消滅し、YKKファイナンス・オランダ社はYKKホールディング・ヨーロッパ社に吸収合併された。

また、名古屋ファスナー香港社は YKK ファスニングプロダクツ販売(香港)社に、イースト・サン・ボタン社は YKK スナップ・ファスナーズ・アジア社に、YKK アーキテクチュラルプロダクツ(株)は YKK AP(株)にそれぞれ社名変更した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社..... 4 社

非連結子会社 2 社

ファイナベスト社、(株)ワイケイファイナンス

関連会社 2 社

マラヤン・ジップス社、YKK フィリピン社

(2) 持分法非適用会社.....15 社

非連結子会社 13 社

スモールウェアズ社、YKK アイルランド社、YKK マルミ社、YKK ジッパー・エジプト社、上海西部装飾制品有限公司、上海西部国際貿易有限公司、大阪ファスナー上海社、大阪ファスナー香港社、オーナー・グロス社、Y2K ホールディング社、ラマコ社、(株)プロス、アサヒレイトックス(株)

関連会社 2 社

LY フィリピン社、(株)ニイカワポータル

持分法を適用していない上記 15 社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち西部ファスナー(株)、(株)名古屋ファスナークリエーション、(株)ファスニング21、大阪ファスナー販売(株)の事業年度の末日は1月31日、YKKAP(株)、(株)YKKAP

沖縄、YKKAPエクステリア(株)、九州エクステリア工業(株)、(株)YKKAPインストール沖縄、YKKファスニングプロダクツ販売(株)、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)、アドバンステック(株)の事業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日及び1月31日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。

なお、YKK AP(株)、(株)YKKAP沖縄、YKKAPエクステリア(株)、九州エクステリア工業(株)、(株)YKKAPインストール沖縄は、決算期変更により、平成14年2月1日から平成15年3月31日までの14ヶ月決算となっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a) 有価証券：

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b) デリバティブ：

時価法

c) たな卸資産：

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物.....3～55年

機械装置及び運搬具.....2～15年

無形固定資産：

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

b) 賞与引当金：

当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

c) 退職給付引当金：

当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から按分した額を費用処理することとしている。

また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準におい

て認められている会計処理により計上している。

d) 役員退職慰労引当金：

当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(8) その他

在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っている。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き

出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(表示方法の変更；連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで区分掲記していた「短期貸付金」(当連結会計年度 514 百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとした。

(追加情報；退職給付会計)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 1 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた。当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載している。

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,697</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,869</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53,566</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他</td> <td style="text-align: right;">4,121</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,444</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当取引なし</p>	現金及び預金	51,697	有価証券	1,869	計	53,566	預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	4,121	現金及び現金同等物	49,444	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,864</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">71,920</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金他</td> <td style="text-align: right;">6,755</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,164</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結した子会社2社の連結開始時の資産及び負債の合計額の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,202</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,695</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,096</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,931</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 株式交換により新たに連結した子会社5社の連結開始時の資産及び負債の合計額の内訳は次のとおりである。また、株式交換により増加した資本金及び資本剰余金は、それぞれ535百万円及び18,470百万円である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">154,115</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,676</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">124,267</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">28,552</td> </tr> </table>	現金及び預金	70,864	有価証券	1,055	計	71,920	預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	6,755	現金及び現金同等物	65,164	流動資産	8,202	固定資産	2,035	連結調整勘定	325	流動負債	5,695	固定負債	3,444	少数株主持分	606	株式の取得価額	166	現金及び現金同等物	2,096	差引：取得のための支出	1,931	流動資産	154,115	固定資産	21,676	流動負債	124,267	固定負債	28,552
現金及び預金	51,697																																														
有価証券	1,869																																														
計	53,566																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	4,121																																														
現金及び現金同等物	49,444																																														
現金及び預金	70,864																																														
有価証券	1,055																																														
計	71,920																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	6,755																																														
現金及び現金同等物	65,164																																														
流動資産	8,202																																														
固定資産	2,035																																														
連結調整勘定	325																																														
流動負債	5,695																																														
固定負債	3,444																																														
少数株主持分	606																																														
株式の取得価額	166																																														
現金及び現金同等物	2,096																																														
差引：取得のための支出	1,931																																														
流動資産	154,115																																														
固定資産	21,676																																														
流動負債	124,267																																														
固定負債	28,552																																														

【リース取引関係】

(借主側)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	1,941	1,116	825	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	113	48	65
合計	1,941	1,116	825	(有形固定資産)その他	3,228	1,855	1,347
				無形固定資産	45	9	35
				合計	3,387	1,912	1,448
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			645
			359	1年超			867
			465	合計			1,512
			825	(3) 支払リース料等			
(3) 支払リース料等				(3) 支払リース料等			
				支払リース料			700
			440	減価償却費相当額			653
			440	支払利息相当額			11
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法(一部の連結子会社では利息法)により算定している。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
				1年内			74
			75	1年超			104
			121	合計			178
			197				

(貸主側)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置 及び運搬具				(有形固定資産) その他	605	363	241
				無形固定資産	331	151	180
				合計	937	515	421
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
				368			
				459			
				828			
(注)				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
減価償却費				減価償却費			
0				213			
0				35			

【有価証券関係】

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債等	67	72	5
その他	180	186	6
小 計	247	259	11
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
国債・地方債等	4	4	-
その他	41	41	0
小 計	46	46	0
合 計	294	305	11

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	1,089	1,191	102
債券			
国債・地方債等	174	180	5
その他	155	163	8
小 計	1,418	1,534	115
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	3,804	3,435	368
小 計	3,804	3,435	368
合 計	5,223	4,970	252

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日） 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価のない主な有価証券の内容（平成15年3月31日現在）

その他有価証券（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,544

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在） （単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	33	116	-	-
社債	-	1	-	-
その他	235	307	72	-
合 計	269	424	72	-

【デリバティブ取引関係】

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び当社の関係会社の一部は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内でデリバティブ取引を行うという基本方針に従い取り組んでいる。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約取引は輸出入取引などに係わる為替変動リスクに備える目的で利用し、金利スワップ取引は変動金利支払の借入金に係わる将来の金利上昇がキャッシュフローに及ぼすリスクに備える目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売上債権・外貨建買入債務・外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性の評価方法 為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しているが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではない。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社では財務部が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従っているが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>当社グループは外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引等を行っており、当連結会計年度末のヘッジ対象である外貨建債権債務の為替変動リスクを減殺している。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同 左</p>
--	---

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 売建								
	米ドル	1,822		1,995	173	926		919	6
	買建								
	円	4		4	0				
	米ドル	51		52	0	96		95	1
	豪ドル	660		687	26				
	英ポンド								
	合計				145				5

前連結会計年度
平成13年3月31日現在

(注)1. 期末の時価は先物為替相場により算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度
平成14年3月31日現在

(注)1. 同左

2. 同左

【退職給付関係】

当連結会計年度	
1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では適格退職年金制度を設けている。当厚生年金基金は、昭和42年10月1日に設立されている。なお、当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けている。</p>	
2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)	
(単位：百万円)	
イ 退職給付債務	161,689
ロ 年金資産	42,378
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	119,311
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	440
ホ 未認識数理計算上の差異	37,050
ヘ 未認識過去勤務債務	383
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	82,318
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	82,318
<p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は51,791百万円である。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>	
3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	
(単位：百万円)	
イ 勤務費用(注)1	7,915
ロ 利息費用	5,915
ハ 期待運用収益	2,714
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	438
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,264
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	242
ト 連結子会社の合併による未認識債務償却(注)2	942
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	13,519
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)3	8,509
計	5,009
<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 特別損失として計上している。</p> <p>3. 特別利益として計上している。</p> <p>4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	13年～18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

【税効果会計関係】

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,597</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,485</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,351</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,468</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">30,902</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,247</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,950</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,055</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,893</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,353</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,496</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,695</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	17,597	未実現利益	4,485	繰越欠損金	3,351	その他	5,468	繰延税金資産小計	30,902	評価性引当額	655	繰延税金資産合計	30,247	繰延税金負債		減価償却費	5,241	その他	2,950	繰延税金負債合計	8,191	繰延税金資産の純額	22,055	流動資産	繰延税金資産	4,893	固定資産	繰延税金資産	25,353	流動負債	繰延税金負債	1,496	固定負債	繰延税金負債	6,695	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,717</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,722</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,290</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,741</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">48,805</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,696</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">33,109</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,248</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,999</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,860</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,844</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,510</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,322</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	25,717	賞与引当金	5,722	未実現利益	5,290	繰越欠損金	3,741	その他	8,333	繰延税金資産小計	48,805	評価性引当額	15,696	繰延税金資産合計	33,109	繰延税金負債		減価償却費	4,248	その他	3,999	繰延税金負債合計	8,248	繰延税金資産の純額	24,860	流動資産	繰延税金資産	6,844	固定資産	繰延税金資産	23,510	流動負債	繰延税金負債	172	固定負債	繰延税金負債	5,322
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	17,597																																																																														
未実現利益	4,485																																																																														
繰越欠損金	3,351																																																																														
その他	5,468																																																																														
繰延税金資産小計	30,902																																																																														
評価性引当額	655																																																																														
繰延税金資産合計	30,247																																																																														
繰延税金負債																																																																															
減価償却費	5,241																																																																														
その他	2,950																																																																														
繰延税金負債合計	8,191																																																																														
繰延税金資産の純額	22,055																																																																														
流動資産	繰延税金資産	4,893																																																																													
固定資産	繰延税金資産	25,353																																																																													
流動負債	繰延税金負債	1,496																																																																													
固定負債	繰延税金負債	6,695																																																																													
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	25,717																																																																														
賞与引当金	5,722																																																																														
未実現利益	5,290																																																																														
繰越欠損金	3,741																																																																														
その他	8,333																																																																														
繰延税金資産小計	48,805																																																																														
評価性引当額	15,696																																																																														
繰延税金資産合計	33,109																																																																														
繰延税金負債																																																																															
減価償却費	4,248																																																																														
その他	3,999																																																																														
繰延税金負債合計	8,248																																																																														
繰延税金資産の純額	24,860																																																																														
流動資産	繰延税金資産	6,844																																																																													
固定資産	繰延税金資産	23,510																																																																													
流動負債	繰延税金負債	172																																																																													
固定負債	繰延税金負債	5,322																																																																													
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社が適用する税率差による利益</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>間接税額控除</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">15.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>永久差異に該当する項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.9</td></tr> </table>	当社の法定実効税率	41.0	(調整)		子会社が適用する税率差による利益	14.7	間接税額控除	15.1	受取配当金の消去	15.3	評価性引当額	4.1	永久差異に該当する項目	3.2	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき、記載を省略している。</p>																																																												
当社の法定実効税率	41.0																																																																														
(調整)																																																																															
子会社が適用する税率差による利益	14.7																																																																														
間接税額控除	15.1																																																																														
受取配当金の消去	15.3																																																																														
評価性引当額	4.1																																																																														
永久差異に該当する項目	3.2																																																																														
その他	2.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																																																														
<p>3. 在外子会社における当期の税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14百万円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加している。</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率が変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が422百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が423百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加している。また、在外子会社における当期の税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が24百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少している。</p>																																																																														

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>4. 連結決算日後に在外子会社において、法人税率の引き下げが行われた。この引き下げにより繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が25百万円減少し、翌期費用計上される法人税等の金額が同額減少することになる。</p>	<p>4. _____</p>

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	ファスニング	建 材	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部売上高	198,113	157,992	8,448	364,554	-	364,554
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	415	69	36,989	37,474	(37,474)	-
計	198,529	158,061	45,437	402,028	(37,474)	364,554
営 業 費 用	177,704	155,136	43,004	375,845	(30,898)	344,947
営 業 利 益	20,824	2,925	2,433	26,182	(6,575)	19,607
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	283,981	207,003	171,203	662,187	18,664	680,852
減 価 償 却 費	24,916	14,235	3,747	42,900	943	43,843
資 本 的 支 出	35,242	14,657	3,291	53,191	(811)	52,379

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建 材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品

(3) その他の事業 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,697百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は262,528百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	ファスニング	建材	工機	その他	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部売上高	193,036	273,270	1,546	5,454	473,307	-	473,307
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	36	96	24,992	19,586	44,711	(44,711)	-
計	193,072	273,366	26,538	25,041	518,019	(44,711)	473,307
営 業 費 用	165,353	270,485	24,648	24,642	485,129	(39,560)	445,569
営 業 利 益	27,718	2,881	1,890	399	32,890	(5,151)	27,738
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	283,176	314,682	21,379	162,947	782,185	(27,048)	755,137
減 価 償 却 費	24,079	13,581	1,412	3,217	42,291	62	42,353
資 本 的 支 出	19,226	17,368	474	1,985	39,055	1,709	40,764

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建 材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品

(3) 工 機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械

(4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社管理統括ほか

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,483百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は280,312百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. 事業区分の方法の変更

- (1) 従来、「その他の事業」に含めていた「工機」事業（ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか製造・販売）は、連結経営体制再構築に伴い重要な事業区分として位置付けられたことにより、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「売上高」は、「工機」30,531百万円、「その他の事業」14,906百万円、「営業費用」は、「工機」28,085百万円、「その他の事業」14,918百万円、「営業利益」は、「工機」2,445百万円、「営業損失」は、「その他の事業」12百万円である。また、前連結会計年度の「資産」は、「工機」23,486百万円、「その他の事業」147,717百万円、「減価償却費」は、「工機」1,532百万円、「その他の事業」2,215百万円、「資本的支出」は、「工機」1,362百万円、「その他の事業」1,929百万円である。
- (2) アルミ地金の製造・販売を行っている「アルミ精錬事業」は、従来、その関連性から「建材」事業に含めて事業区分としていたが、当連結会計年度より、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく事業再編が開始され、連結経営体制が「ファスニング」、「建材」、「工機」及び「その他の事業」に再構築される中で「アルミ精錬事業」の管理区分が「建材」とは別の事業区分と変更されたことに伴い、事業の種類別セグメント情報を当社グループにおける管理体制に合致させ、現状及び今後の各事業展開の状況をより適切に開示するため、「その他の事業」に含めて記載することに変更した。この変更により、従来の方法に比べて、「建材」の「売上高」は1,001百万円減少、「営業費用」は51百万円増加、「営業利益」は1,053百万円減少し、「その他の事業」の「売上高」、「営業費用」及び「営業利益」はそれぞれ12,036百万円、11,321百万円、715百万円増加し、「消去又は全社」の「売上高」、「営業費用」はそれぞれ11,035百万円、11,372百万円減少、「営業利益」は337百万円増加した。また、「建材」の「資産」、「減価償却費」及び「資本的支出」はそれぞれ18,452百万円、302百万円、268百万円減少し、「その他の事業」の「資産」、「減価償却費」及び「資本的支出」はそれぞれ19,460百万円、302百万円、268百万円増加し、「消去又は全社」の「資産」は1,007百万円減少した。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりである。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	ファスニング	建材	工機	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部売上高	198,113	156,994	2,180	7,265	364,554	-	364,554
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高 計	415	69	28,351	19,705	48,542	(48,542)	-
	198,529	157,064	30,531	26,971	413,096	(48,542)	364,554
営業費用	177,704	154,746	28,085	26,097	386,634	(41,687)	344,947
営業利益	20,824	2,317	2,445	874	26,462	(6,855)	19,607
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	283,981	187,598	24,331	168,053	663,965	16,887	680,852
減価償却費	24,916	13,931	1,532	2,519	42,900	943	43,843
資本的支出	35,242	14,258	1,362	2,328	53,191	(811)	52,379

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部売上高	177,912	53,851	32,232	79,297	21,260	364,554	-	364,554
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	34,969	5,117	2,488	5,023	8,354	55,953	(55,953)	-
計	212,882	58,969	34,721	84,320	29,614	420,508	(55,953)	364,554
営業費用	204,746	59,263	32,917	77,040	23,972	397,941	(52,993)	344,947
営業利益	8,135	294	1,803	7,280	5,641	22,567	(2,960)	19,607
資産	297,172	64,348	40,945	148,018	45,083	595,568	85,283	680,852

- (注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北米.....アメリカ、カナダほか
 欧州.....イギリス、ドイツほか
 アジア.....中国、インドネシアほか
 その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか
2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,697百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は262,528百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中米	南米	欧州・中東・アフリカ	東アジア	南アジア・大洋州	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部売上高	293,954	51,905	5,028	43,341	53,776	25,301	473,307	-	473,307
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	33,357	4,632	19	620	2,099	12,936	53,666	(53,666)	-
計	327,312	56,537	5,048	43,961	55,876	38,238	526,974	(53,666)	473,307
営業費用	317,359	54,204	4,330	38,286	48,304	36,760	499,244	(53,675)	445,569
営業利益	9,952	2,333	718	5,674	7,571	1,478	27,729	8	27,738
資産	422,036	58,001	7,189	47,915	98,795	69,239	703,177	51,959	755,137

- (注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北中米.....アメリカ、カナダほか
 南米.....ブラジル、アルゼンチンほか
 欧州・中東・アフリカ.....イギリス、ドイツほか
 東アジア.....中国、韓国ほか
 南アジア・大洋州.....インドネシア、オーストラリアほか
2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,483百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は280,312百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発本部、管理部門に係る資産である。
4. 所在地区分の変更
- 従来、国または地域の区分は、地理的近接度による「北米」、「欧州」、「アジア」及び「その他の地域」に区分する方法によっていたが、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく、事業再編が開始され、連結経営体制も「日本」を核とする「北中米」、「南米」、「欧州・中東・アフリカ」、「東アジア」及び「南アジア・大洋州」の世界6極体制に再構築されることから、当該情報を当社グループの管理体制に合致させ、その有用性を高め、現状及び今後の各地域の事業展開の状況をより適切に開示するため、当連結会計年度より、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して行うべく、「その他の地域」に含めていた中米地域を「北米」に含め「北中米」とし、「その他の地域」に含めていた南米地域を「南米」とし、「その他の地域」に含めていた、中東地域とアフリカ地域を「欧州・中東・アフリカ」とし、「アジア」に含めていた、東アジア地域を「東アジア」とし、「その他の地域」に含めていた、大洋州地域を「アジア」に含め「南アジア・大洋州」とし、「その他の地域」を廃止するセグメンテーションに変更した。この変更により、従来の方法に比べて、「北中米」の「売上高」、「営業費用」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ1,911百万円、1,778百万円、132百万円、1,491百万円増加し、「欧州・中東・アフリカ」の「売上高」、「営業費用」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ7,993百万円、5,022百万円、2,971百万円、4,994百万円増加し、「南アジア・大洋州」の「売上高」、「営業費用」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ11,947百万円、11,299百万円、647百万円、20,646百万円増加し、「消去又は全社」の「売上高」、「営業費用」、「営業利益」及び「資産」はそれぞれ1,658百万円、1,456百万円、201百万円、5,756百万円増加した。

なお、当連結会計年度において用いた国または地域の区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりである。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中米	南米	欧州・ 中東・ アフリカ	東アジア	南アジア・ 大洋州	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1)外部売上高	177,912	57,281	7,054	40,648	54,873	26,784	364,554	-	364,554
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高 計	34,969	3,604	133	820	1,634	13,572	54,734	(54,734)	-
	212,882	60,886	7,187	41,468	56,507	40,356	419,288	(54,734)	364,554
営 業 費 用	204,746	61,012	6,114	37,044	51,457	36,492	396,868	(51,920)	344,947
営 業 利 益	8,135	126	1,072	4,423	5,050	3,863	22,420	(2,813)	19,607
資 産	297,172	66,391	12,574	44,712	92,875	74,791	588,519	92,332	680,852

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	計
海 外 売 上 高	194,296
連 結 売 上 高	364,554
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	53.3

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	計
海 外 売 上 高	184,094
連 結 売 上 高	473,307
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.9

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 29 日

会 社 名 Y K K 株式会社 上 場 の 有 無 非上場
 本 社 所 在 地 東京都千代田区神田和泉町 1 番地
 問 合 せ 先 責任者役職名 上席常務 グループ経営センター長
 氏 名 坂田 保 T E L (03)3864-2044
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 3 月期	223,789	(16.7)	1,921	(-)	8,081	(25.9)
平成 14 年 3 月期	191,824	(13.6)	1,653	(-)	6,420	(60.8)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	%	%	%
平成 15 年 3 月期	5,289	(7.5)	4,512	1.8	1.6	3.6
平成 14 年 3 月期	4,920	(48.0)	4,462	1.8	1.3	3.3

(注) 1. 期中平均株式数 平成 15 年 3 月期 1,165,506.96 株

平成 14 年 3 月期 1,102,746 株

2. 会計処理の方法の変更 なし

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円	円	円	百万円	%	%
平成 15 年 3 月期	旧株 1,800	-	1,800	2,097	39.9	0.7
	新株 900	-	900			
平成 14 年 3 月期	1,800	-	1,800	2,049	40.3	0.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	千円
平成 15 年 3 月期	516,467	298,419	57.8	250
平成 14 年 3 月期	491,372	276,567	56.3	242

(注 1) 期末発行済株式数 平成 15 年 3 月期 1,192,271.70 株 平成 14 年 3 月期 1,138,746 株

(注 2) 期末自己株式数 平成 15 年 3 月期 10.10 株 平成 14 年 3 月期 株

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前会計年度 (平成14年3月31日現在)		当会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	157,824	32.1	162,077	31.4	4,253
現金及び預金	18,320		22,850		4,530
受取手形及び売掛金	48,663		68,686		20,023
有価証券	1,492		802		690
たな卸資産	52,091		49,332		2,759
繰延税金資産	1,324		3,614		2,290
短期貸付金	31,201		13,860		17,341
その他	4,917		3,014		1,903
貸倒引当金	188		84		104
固定資産	333,548	67.9	354,389	68.6	20,841
有形固定資産	161,207	32.8	152,904	29.6	8,303
建物及び構築物	82,129		78,018		4,111
機械装置及び運搬具	42,619		38,234		4,385
土地	30,287		30,304		17
建設仮勘定	414		1,041		627
その他	5,755		5,304		451
無形固定資産	2,940	0.6	3,563	0.7	623
ソフトウェア	1,827		2,892		1,065
その他	1,113		670		443
投資その他の資産	169,400	34.5	197,922	38.3	28,522
投資有価証券	10,572		7,925		2,647
関係会社株式	107,303		137,523		30,220
関係会社長期貸付金	33,050		33,926		876
繰延税金資産	16,875		16,837		38
その他	1,697		1,752		55
貸倒引当金	98		43		55
資産合計	491,372	100.0	516,467	100.0	25,095

(単位：百万円)

期別 科目	前会計年度 (平成14年3月31日現在)		当会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	107,017	21.8	132,275	25.6	25,258
支払手形及び買掛金	30,613		29,637		976
短期借入金	11,395		32,003		20,608
一年内返済予定の長期借入金	7,111		7,365		254
コマーシャル・ペーパー	5,000		-		5,000
一年内償還予定の社債	10,000		10,000		-
未払法人税等	-		2,953		2,953
未払消費税等	-		1,764		1,764
賞与引当金	5,972		9,130		3,158
従業員等預り金	22,752		22,133		619
その他	14,172		17,288		3,116
固定負債	107,787	21.9	85,772	16.6	22,015
社債	40,000		30,000		10,000
長期借入金	10,845		4,409		6,436
退職給付引当金	52,835		50,558		2,277
役員退職慰労引当金	583		633		50
その他	3,522		170		3,352
負債合計	214,804	43.7	218,048	42.2	3,244
(資本の部)					
資本金	11,387	2.3	-	-	11,387
資本準備金	14,451	2.9	-	-	14,451
利益準備金	2,666	0.6	-	-	2,666
その他の剰余金	247,626	50.4	-	-	247,626
その他有価証券評価差額金	435	0.1	-	-	435
資本合計	276,567	56.3	-	-	276,567
資本金	-	-	11,922	2.3	11,922
資本剰余金	-	-	32,922	6.4	32,922
利益剰余金	-	-	253,517	49.1	253,517
その他有価証券評価差額金	-	-	56	0.0	56
自己株式	-	-	0	0.0	0
資本合計	-	-	298,419	57.8	298,419
負債資本合計	491,342	100.0	516,467	100.0	25,125

比較損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前会計年度		当会計年度		増減金額	対前会計 年度比
	〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕			
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	191,824	100.0	223,789	100.0	31,965	116.7
売上原価	154,192	80.4	171,646	76.7	17,454	111.3
売上総利益	37,631	19.6	52,142	23.3	14,511	138.6
販売費及び一般管理費	39,285	20.5	50,220	22.4	10,935	127.8
営業利益	-	-	1,921	0.9	1,921	-
営業損失	1,653	0.9	-	-	1,653	-
営業外収益	15,152	7.9	12,679	5.7	2,473	83.7
受取利息	1,123		946		177	84.2
受取配当金	6,460		4,680		1,780	72.4
固定資産貸与料	2,352		1,411		941	60.0
雑収入	5,215		5,641		426	108.2
営業外費用	7,078	3.7	6,520	2.9	558	92.1
支払利息	1,727		1,514		213	87.7
貸与資産減価償却費	1,154		773		381	67.0
雑損失	4,195		4,231		36	100.9
経常利益	6,420	3.3	8,081	3.6	1,661	125.9
特別利益	282	0.1	5,216	2.3	4,934	1,849.6
貸倒引当金戻入額	269		165		104	61.3
前期損益修正益	-		34		34	-
固定資産売却益	13		41		28	315.4
厚生年金基金 代行部分返上益	-		4,974		4,974	-
特別損失	1,318	0.6	5,244	2.3	3,926	397.9
固定資産売却損	21		83		62	-
固定資産除却損	972		2,060		1,088	-
会計基準変更時 差異費用処理額	325		84		241	25.8
投資有価証券評価損	-		2,026		2,026	-
子会社株式評価損	-		989		989	-
税引前当期純利益	5,384	2.8	8,053	3.6	2,669	149.6
法人税、住民税及び事業税	2,600	1.3	4,750	2.1	2,150	182.7
法人税等調整額	2,135	1.1	1,986	0.9	149	93.0
当期純利益	4,920	2.6	5,289	2.4	369	107.5

比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前会計年度	当会計年度	増減金額
	金 額	金 額	
当期未処分利益	5,918	6,308	390
任意積立金取崩額	107	96	11
特別償却準備金取崩額	106	95	11
海外投資等損失積立金取崩額	1	1	-
利益処分額	5,006	5,396	390
配 当 金 与	2,049	2,097	48
役 員 賞 与	15	30	15
(うち監査役賞与)	(3)	(3)	(-)
任意積立金	2,941	3,268	327
次期繰越利益	1,019	1,008	11

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ
時 価 法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ... 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定 率 法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物 ... 3 ~ 50年
機械及び装置... 5 ~ 15年
 - 無形固定資産.....定 額 法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっている。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建売上債権・外貨建買入債務・外貨建予定取引

- (3) ヘッジ方針
リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約等については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。
- (3) 1株当たり情報
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

【追加情報】

第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 68 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
_____	<p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として4,974百万円計上されている。なお、当事業年度末における返還相当額は、34,195百万円である。</p>

【 注 記 事 項 】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

摘 要		第 67 期 (平成14年 3月31日現在)	第 68 期 (平成15年 3月31日現在)
1	<p>関係会社に対する主な資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>受 取 手 形 146 売 掛 金 38,279 短 期 貸 付 金 31,201</p>		<p>175 65,298 13,860</p>
2	<p>担保資産 工場財団抵当に供している有形固定資産</p> <p>建 物 19,972 土 地 622 投 資 有 価 証 券 492</p> <hr/> <p>計 21,087</p> <p>上記資産は次の債務の担保に供している。</p> <p>長 期 借 入 金 3,161 (1年内の返済予定額を含む) (1,777)</p>		<p>19,581 622 179</p> <hr/> <p>20,384</p> <p>1,383 (541)</p>
3	<p>会社が発行する株式の総数 発行済株式総数</p>	<p>普通株式 4,260,000株 普通株式 1,138,746株</p>	<p>普通株式 4,260,000株 普通株式 1,192,271.70株</p>
4	<p>自 己 株 式 の 総 数</p>		<p>普通株式 10.10株</p>
5	<p>偶 発 債 務 金融機関からの借入に対する保証債務</p>	<p>11,790 (金額) YKKディベロップメン ト・シンガポール社 3,997 (US\$30,000,000) YKKアルミニウム・ オーストラリア社 2,838 (A\$40,000,000) ㈱名古屋ファスナ ークリエーション 677 YKKインドネシア社 1,182 (US\$8,873,000) そ の 他 9 件 3,094 (W6,500,000,000他) 上記の他、下記の会社等の借入債 務に対して、保証予約及び経営指 導念書等の差入れを行っている。 8,433</p>	<p>11,009 (金額) (被保証先) YKKアルミニウム・ オーストラリア社 1,445 (A\$20,000,000) ㈱名古屋ファスナ ークリエーション 1,509 YKKインドネシア社 1,186 (US\$9,873,000) YKKAP深セン社 1,441 (US\$11,990,000) Y K K 韓 国 社 1,292 (US\$2,850,000他) 大阪ファスナ-販売㈱ 1,990 そ の 他 8 件 2,144 (US\$6,426,295.65他) 上記の他、下記の会社等の借入債 務に対して、保証予約及び経営指 導念書等の差入れを行っている。 4,009</p>

(単位：百万円)

摘 要		第 67 期 (平成14年3月31日現在)		第 68 期 (平成15年3月31日現在)	
		(被保証先)	(金額)	(被保証先)	(金額)
6		YKKブラジル社	2,547	YKKブラジル社	1,944
			(US\$19,117,647)		(US\$16,176,470.56)
		(株)名古屋ファスナー ークリエーション	975		
		YKKインドネシア社	932	YKKインドネシア社	841
			(US\$7,000,000)		(US\$7,000,000)
		その他10件	3,978	その他4件	1,223
		(US\$5,000,00他)		(US\$5,000,00他)	
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。				
		受取手形	242		

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

摘 要		第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 68 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりである。		
	原材料振替高	18	177
	貯蔵品振替高	652	676
	固定資産振替高	7,211	6,992
	雑損失他振替高	243	1,517
	計	8,125	9,362
2	主な販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。	販売費に属する費用のおおよその割合は83%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。
	荷造運搬費	7,999	12,083
	宣伝広告費	530	988
	従業員給与手当	10,556	12,670
	賞与引当金繰入額	1,495	2,425
	退職給付費用	1,932	2,321
	賃借料	1,806	3,162
	減価償却費	2,827	3,635
	委託手数料	2,238	1,932
3	関係会社との主な取引	売上高 164,604 受取配当金 6,339 受取ロイヤリティ 4,398 固定資産貸与料 2,183	売上高 208,874 受取配当金 4,577 受取ロイヤリティ 4,704 固定資産貸与料 1,366
4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械及び装置 8 車両及びその他の陸上運搬具 1 工具、器具及び備品 3 計 13	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械及び装置 23 車両及びその他の陸上運搬具 1 工具、器具及び備品 0 その他 16 計 41
5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 15 車両及びその他の陸上運搬具 1 工具、器具及び備品 4 計 21 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 106 構築物 35 機械及び装置 470 車両及びその他の陸上運搬具 6 工具、器具及び備品 94 その他 4 固定資産廃棄費用 255 計 972	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 81 車両及びその他の陸上運搬具 1 工具、器具及び備品 0 その他 0 計 83 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 69 構築物 31 機械及び装置 1,557 車両及びその他の陸上運搬具 5 工具、器具及び備品 98 その他 41 固定資産廃棄費用 256 計 2,060

摘要	第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	第 68 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
6 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、14,830百万円である。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、16,844百万円である。

【リース取引関係】

(単位：百万円)

摘要	第 67 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	第 68 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,599</td> <td>975</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,602</td> <td>977</td> <td>625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	1,599	975	623	車両及びその他の陸上運搬具	3	1	1	合計	1,602	977	625	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,256</td> <td>598</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,260</td> <td>601</td> <td>659</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	1,256	598	657	車両及びその他の陸上運搬具	3	2	1	合計	1,260	601
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具、器具及び備品	1,599	975	623																														
車両及びその他の陸上運搬具	3	1	1																														
合計	1,602	977	625																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具、器具及び備品	1,256	598	657																														
車両及びその他の陸上運搬具	3	2	1																														
合計	1,260	601	659																														
	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																															
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>625</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	324	1 年 超	300	合計	625	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	279	1 年 超	379	合計	659																			
1 年 内	324																																
1 年 超	300																																
合計	625																																
1 年 内	279																																
1 年 超	379																																
合計	659																																
	3. 支払リース料等	3. 支払リース料等																															
	支払リース料 382	支払リース料 398																															
	減価償却費相当額 382	減価償却費相当額 398																															
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																															
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左																															
	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左																															

【有価証券関係】

前事業年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月 31日)及び当事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月 31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

【税効果会計関係】

第 67 期	第 68 期																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰 延 税 金 資 産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,093</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,979</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰 延 税 金 負 債</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,200</td> </tr> </table>	繰 延 税 金 資 産		賞与引当金損金算入限度超過額	1,427	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,093	投資有価証券評価損	927	減価償却費償却超過額	277	その他の他	251	繰延税金資産合計	18,979	繰 延 税 金 負 債		特別償却積立金	238	棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	233	その他有価証券評価差額金	302	その他の他	2	繰延税金負債合計	778	繰延税金資産の純額	18,200	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰 延 税 金 資 産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,376</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,465</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,897</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰 延 税 金 負 債</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,452</td> </tr> </table>	繰 延 税 金 資 産		賞与引当金損金算入限度超過額	3,376	未払事業税否認	315	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,465	減価償却費償却超過額	250	その他の他	236	繰延税金資産合計	20,897	繰 延 税 金 負 債		特別償却積立金	210	棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	195	その他有価証券評価差額金	37	その他の他	1	繰延税金負債合計	445	繰延税金資産の純額	20,452
繰 延 税 金 資 産																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	1,427																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,093																																																								
投資有価証券評価損	927																																																								
減価償却費償却超過額	277																																																								
その他の他	251																																																								
繰延税金資産合計	18,979																																																								
繰 延 税 金 負 債																																																									
特別償却積立金	238																																																								
棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	233																																																								
その他有価証券評価差額金	302																																																								
その他の他	2																																																								
繰延税金負債合計	778																																																								
繰延税金資産の純額	18,200																																																								
繰 延 税 金 資 産																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	3,376																																																								
未払事業税否認	315																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,465																																																								
減価償却費償却超過額	250																																																								
その他の他	236																																																								
繰延税金資産合計	20,897																																																								
繰 延 税 金 負 債																																																									
特別償却積立金	210																																																								
棚卸資産に含まれる損金算入限度超過額	195																																																								
その他有価証券評価差額金	37																																																								
その他の他	1																																																								
繰延税金負債合計	445																																																								
繰延税金資産の純額	20,452																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">28.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	間接外国税額控除	28.5	住民税均等割	0.9	その他の他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>その他の他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	間接外国税額控除	12.0	住民税均等割	0.6	税率変更	4.0	その他の他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3																						
法定実効税率	41.0																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																								
間接外国税額控除	28.5																																																								
住民税均等割	0.9																																																								
その他の他	3.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6																																																								
法定実効税率	40.0																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																								
間接外国税額控除	12.0																																																								
住民税均等割	0.6																																																								
税率変更	4.0																																																								
その他の他	2.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3																																																								
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率が変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が322百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が322百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加している。</p>																																																								

【1株当たり情報】

	第 67 期	第 68 期
1株当たり純資産額	242,870円	250,296円
1株当たり当期純利益	4,462円	4,512円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。 当期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 242,870円 1株当たり当期純利益 4,448円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第 67 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 68 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		5,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)		30
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		30
普通株主に係る当期純利益(百万円)		4,512
普通株式の期中平均株式数(千株)		1,165

【発行済株式総数の増加】

年 月 日	発行済株式総数		摘 要
	増減数	残 高	
平成14年10月1日	株 53,525.70	株 1,192,271.70	YKKAP(株)との株式交換

【重要な後発事象】

第 67 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 68 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>当社は、建材事業における一層の市場競争力向上をめざして、平成14年5月21日開催の取締役会において、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結した。同契約は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会において承認された。</p> <p>株式交換の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社は、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>(2) 株式交換の日 平成14年10月1日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式及び割当 株式交換の日の前日の最終のYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株主名簿に記載された株主及び同日の最終の同社の端株原簿に記載された端株主に対して、当社は普通株式53,525.70株を新たに発行し、割当交付する。</p> <p>(4) 株式交換比率 YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の普通株式1株につき、当社の普通株式0.3株の割合をもって割当交付する。但し、当社の所有するYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の普通株式24,137株については、当社の普通株式は割り当てない。</p> <p>(5) 株式交換交付金 当社は、株式交換の日の前日のYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、その所有するYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株式1株につき150円の株式交換交付金を平成14年8月1日から同年9月30日に至る期間の利益配当に代えて、株式交換の日以後遅滞なく支払う。</p> <p>(6) 増加すべき資本金及び資本準備金の額 増加すべき資本金 増加すべき当社の資本金は535百万円 増加すべき資本準備金 増加すべき当社の資本準備金は、株式交換の日にYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)に現存する純資産額に、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の割合を乗じた額から増加すべき資本金535百万円及びYKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の株主に支払うべき金額を控除した額とする。</p> <p>(7) 配当起算日 株式交換によって発行する普通株式53,525.70株に対する利益配当金は、平成14年10月1日から起算する。</p> <p>(8) YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の概要 (平成14年1月31日現在) 代表者 吉田 忠裕 資本金 1,012百万円 住所 東京都千代田区神田和泉町1番地 事業内容 建材製品の製造、販売及び施工</p> <p>(9) YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)の資産・負債の状況(平成14年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産 151,905百万円</td> <td style="width: 50%;">流動負債 132,876百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 17,835 "</td> <td>固定負債 23,692 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計 169,741百万円</td> <td>計 156,568百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資 本 13,172 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本負債合計 169,741百万円</td> </tr> </table>	流動資産 151,905百万円	流動負債 132,876百万円	固定資産 17,835 "	固定負債 23,692 "	資産合計 169,741百万円	計 156,568百万円		資 本 13,172 "		資本負債合計 169,741百万円	<p>当社は、建材事業の完全一体化により、厳しさを増す事業環境に対して収益基盤をより安定的なものとするために、平成15年5月21日開催の取締役会において、当社建材事業を連結子会社であるYKK AP(株)に承継させる吸収分割契約について決議し、同日付で吸収分割契約を締結した。</p> <p>会社分割の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 会社分割の方法 当社の建材事業部をYKK AP(株)に承継させる吸収分割とする。</p> <p>(2) 分割期日 平成15年10月1日</p> <p>(3) 分割に際して発行する株式及び割当 YKK AP(株)は本分割に際して普通株式797,444株を発行し、そのすべてを当社に割当る。</p> <p>(4) 分割すると見込まれる資産、負債の金額(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">資産の金額 169,673 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>負債の金額 88,429 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(5) YKK AP(株)の概要(平成15年3月31日現在)</p> <p>代表者 吉田 忠裕 資本金 1,012百万円 住所 東京都千代田区神田和泉町1番地 事業内容 建材製品の製造、販売及び施工</p> <p>(6) YKK AP(株)の資産・負債の状況(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産 140,026百万円</td> <td style="width: 50%;">流動負債 108,053百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 18,752 "</td> <td>固定負債 26,771 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計 158,779百万円</td> <td>計 134,825百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資 本 23,954 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本負債合計 158,779百万円</td> </tr> </table>	資産の金額 169,673 百万円		負債の金額 88,429 百万円		流動資産 140,026百万円	流動負債 108,053百万円	固定資産 18,752 "	固定負債 26,771 "	資産合計 158,779百万円	計 134,825百万円		資 本 23,954 "		資本負債合計 158,779百万円
流動資産 151,905百万円	流動負債 132,876百万円																								
固定資産 17,835 "	固定負債 23,692 "																								
資産合計 169,741百万円	計 156,568百万円																								
	資 本 13,172 "																								
	資本負債合計 169,741百万円																								
資産の金額 169,673 百万円																									
負債の金額 88,429 百万円																									
流動資産 140,026百万円	流動負債 108,053百万円																								
固定資産 18,752 "	固定負債 26,771 "																								
資産合計 158,779百万円	計 134,825百万円																								
	資 本 23,954 "																								
	資本負債合計 158,779百万円																								

【役員の変動】(平成15年6月26日付予定)

1. 代表者の変動

代表取締役副会長 北野 芳則 (取締役)

代表取締役副会長 田家 清 (取締役)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 井上 輝男 (副社長 ファスニング事業本部長)

取締役 竹島 清 (上席常務 工機事業本部長)

取締役 坂田 保 (上席常務 グループ経営センター長)

取締役 河崎 武志 (YKK AP(株)取締役 副社長)

取締役 柳田 幸男 (弁護士)

(2) 退任予定取締役

西崎 誠次郎 (代表取締役副会長)

村井 正義 (代表取締役副会長)

森野 泰夫 (取締役)

西崎誠次郎、村井正義は、「特別顧問」に就任の予定

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 後藤 幸夫 (理事, YKK AP(株)監査役)

(4) 退任予定監査役

鈴木 勇 (常勤監査役)